

☆☆☆ 住み手と専門家のネットワーク ☆☆☆

No.45

特定非営利活動法人(NPO法人)  
建築ネットワークセンター〒169-0073 東京都新宿区百人町1-20-3  
渡辺ビル505  
TEL 03-5386-0608 FAX 03-5386-1065

NPO 建築 ネット

http://www.kenchikunet.org E-mail:kenchiku@d2.dion.ne.jp

中島 明子  
和洋女子大学教授

「超高齢社会のすまいづくり・まちづくり」講演(新宿区後援)



## ●豊かな社会なのに居住の貧困が足元に迫る

## ●「住宅」から「地域居住」への政策転換を

超高齢社会にあって、わたしたちは「住まい」をどのような視点でとらえるべきなのか——。居住学を専門とする中島明子和洋女子大学・生活科学系教授を講師に迎え、11月14日、四谷地域センターで「超高齢社会のすまいづくり・まちづくり」(新宿区後援)をテーマに秋の講演会を開催しました。

「私は閉じこもって論文を書くより地域の中に飛び込んで活動するタイプ。実践から学ぶ」と中島氏。「現在も墨田区商店街の活性化や、福島県飯館村の女性たちが始めた『ものづくり』など、さまざまなプロジェクトにかかわり、現実の生活の中から居住政策を考えています」と前置きし、日本の居住政策の課題を講演しました。

「住宅」の役割について、「生活の器」「社会生

活の基盤」「地域の景観の形成」などのほかに、最も重要な要素として「地域で生きる存在証明」を挙げます。

「住が確保されて初めて人間らしく生きられるさまざまな権利を持つことができる。衣食住の中で何がいちばん大切かと問われたら、わたしは“住”と答えます」

その住が、本来豊かなはずの日本社会で揺らいでいます。「現代は誰でもが居住の貧困化に直面する可能性があります」と言い、中島氏はこのことを「居住の危機」ととらえます。

雇用の不安定や低賃金、生活保護基準・住宅給付の削減、その日暮らしでネットカフェなどに寝泊まりする隠れたホームレスの増大、都市に居場所がなくなっている低所得や認知症の高齢者、20万人余がなお仮設住宅に住む東日本大震災被災地の

現実、これらは他人事ではなく、誰もが陥りかねないといえるでしょう。

なぜ、こんな居住の危機状態が到来してしまったのか。中島氏は、戦後の高度経済成長・人口増加を前提とした住宅政策、つまり貧困住宅(民間賃貸住宅)を温存し、一方で自力自助を基本とした持ち家主義の住宅政策に原因があり、さらに1980年代後半に強まった新自由主義・新市場主義の台頭による公的支援の後退、1990年代後半からの公共住宅政策の撤退などが危機を加速させたと指摘します。

### 住宅格差を防ぐデンマーク・モデル

こうした危機を打破するため中島氏は従来型の「住宅政策」から「地域居住政策」への転換を提起し、市場主義への傾斜を強める日本の住宅政策の対極をデンマークの住宅政策に求めています。

65歳以上の人口が25%を超え、少子高齢化はさらに進みます。超高齢社会における地域居住政策を考える視点として、これまでの供給主義(量産ありき)を改め①生活の質を満足させる居住政策、②安全で文化的な住まいを適切な負担で確保できるようにするアフォーダブル(Affordable Housing)住宅(支払える住居費負担による質のよい公共住宅)の開発、③公共住宅政策を補完する家賃の補助など居住支援の仕組み、④地域の中で生きるための共生・共同の居住政策、⑤既存住宅の管理と改善(リフォーム、リノベーション)——を挙げ、そのモデルとしてデンマークの政策を紹介しました。デンマークの住宅政策は、①適正な負担ですべての



中島教授は「居住の安定には居住支援策が不可欠」と強調する

人々に住む場所を提供する、②どこで働いても適切な住宅を確保できる——が基本理念で、経済刺激策や雇用創出と連動するものではありません。

とくにモデルとするのは、全住宅の2割を占める非営利住宅。誰にも開かれた非営利の賃貸住宅で、住宅手当(家賃等の補助)によって住宅に困窮する人々の居住保障を確保しています。と同時に、入居条件に収入要件はなく、低所得者だけではなく経済的に余裕のある人にとっても魅力ある住宅となっていて、住宅の質の格差拡大を防いでいます。

中島氏は、直面するのが大きな課題でも「将来に向けて、一人一人が身近なところから人間らしく生きられる、すまい・まちづくりの“種”をまいていきたいと思います」と呼びかけました。

受講者は62人。うち半数近い27人が感想文を寄せてくれました。「居住空間がただの箱ではない社会をめざしたい。日本の(居住政策の)貧困がよくわかりました」「デンマークの住宅政策の先進性には驚きました。日本でも実現すると素晴らしいと思った」といった声が多く、日本の居住政策との比較でデンマークの先進性は新鮮に受け止められたようです。

## 2016年 あけましておめでとうございます

理事長	小川 満世	理事	阿部 英幸	理事	吉岡 尚志
副理事長	榎本 武光	〃	小俣 昭光	〃	杉崎 哲夫
〃	鐘ヶ江 正志	〃	高平 茂	〃	皆川 幸司
〃	藤井 勝明	〃	千賀 良作	〃	諸星 恵章
専務理事	長谷川博道	〃	日比野 正壽	監事	上原 和子
常務理事	秋葉 千秋	〃	宮下 幸子	〃	上野 正美
〃	荻野 広己	〃	森川 純一		
〃	神谷 正生				
〃	渡辺 政利				

## 住民無視の「マンション標準管理規約改正案」 国交相に意見書提出

国交省は、10月21日「マンション標準管理規約改正案」(同コメント)に関する意見募集を行ないました。改正内容は、「コミュニティ形成」の削除、外部専門家の活用(第三者管理)の導入など12項目にわたる重大な改正案となっています。

NPO建築ネットワークセンターは、マンション管理の主人公は管理組合・住民であるとの立場から、早速、理事会、マンション部会で検討し、①管理組合の自主性・自立性を無視した「外部専門家活用案」削除。②管理組合の役割無視の「コミュニティ条項削除案」を全面削除し現行のままとすることなど、11項目にわたって意見書を提出しました。(詳細はホームページをご覧ください。)

## 「マンション交流会」を開催

マンション連続講座の一環として、「マンション交流会」を、12月5日に開催しました。久しぶりの開催でしたが、今回は、NPO法人日本住宅管理組合協議会の大石和夫理事を講師にお招きしました。

大石氏からは、国交省が発表した標準管理規約の改正案の中で、特に「コミュニティ条項の削除」について理論的に反対意見を述べられました。

続いて、参加者から自己紹介やマンション管理組合の特徴などの発表があり、2時間が瞬く間に過ぎ、その後、懇親会会場へ席を移しました。